

# 平成28年度事業計画

本協会は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、産業廃棄物の適正処理の使命と責務を果たすため、会員に対して産業廃棄物の適正処理の指導を行う。このため、環境省をはじめとする国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、公益社団法人全国産業廃棄物連合会、関係団体等との連携を強め、的確な情報の収集を行い会員に対する情報提供に努める。

今年度は引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、さらに電子マニフェストの普及促進、労働安全衛生や地球温暖化防止対策の取組み、委員会及び関係団体等を通じて調査研究や不法投棄の防止等の事業を実施するとともに、昨年同様、社会貢献事業を進める。

また、人材育成を図るため、新任従業員などを対象とした研修会を試行的に開催して効果的な実施内容などを検討する。

これらの目的を達成するため、次の事業を展開していく。

## 1 一般事業

### (1) 委員会の推進

各理事が分担して委員会を構成し、協会の運営と協会事業の推進にあたる。

### (2) 地域産業廃棄物協議会の活動に対する助成

1) 協会の関連団体である地区産業廃棄物協議会（以下、地区協議会）が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図る。

2) 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する地区協議会に対して特別助成を行う。

### (3) 青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業活動に対する助成を継続し、青年部会活動を促進する。

### (4) 協会組織の強化

1) 県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規会員の拡大に努める。

2) 未加入の処理業者に対しては引続き協会への加入を勧誘する。

3) 廃棄物処理に関連する事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘する。

4) 会員名簿を作成し、国、県、市町村及び関係機関へ配布する。

### (5) 業務体制の整備

パソコン・ホームページを活用して業務の効率化を図る。

### (6) 暴力追放・過積載防止・労働災害防止対策の推進

(公財)新潟県暴力追放運動推進センター等に参画し、産業廃棄物処理業の適正化に努める。

### (7) 顕彰事業

協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会会長表彰を行うとともに、

(公社) 全国産業廃棄物連合会の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、優良事業所、地方優良事業所及び優良従事者の表彰並びにその他関係機関が行う表彰に対して候補者を推薦する。

## 2 産業廃棄物処理体制の整備促進事業

### (1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

- 1) 新潟県産業廃棄物広域処理対策推進協議会に参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力する。
- 2) (公財) 新潟県環境保全事業団による「中越地区廃棄物処理施設」の運営に協力・協調すると共に県内において計画される廃棄物処理施設の整備に協力する。

### (2) 不法投棄の防止と適正処理の推進

- 1) 県から産業廃棄物の適正処理の推進を図ることを目的とした不法投棄防止対策事業を受託し、県と共に排出事業者を対象とした講習会を開催する。
- 2) 環境センター毎に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」が行う不法処理防止活動に協力する。
- 3) 不法投棄廃棄物の撤去事業を実施する地区協議会に対し特別助成を行う。

### (3) マニフェストシステムの普及促進

- 1) 紙マニフェストの頒布を継続実施し、マニフェストシステムの普及促進を図る。
- 2) 電子マニフェストの導入については県や他団体と連携し、講習会を開催するなどしてその普及拡大に努める。

## 3 調査研究事業

- (1) 産業廃棄物処理及びリサイクルに関する処理施設や処理技術等に関する調査を必要に応じて実施する。
- (2) (公社) 全国産業廃棄物連合会が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努める。

## 4 講習会・研修会事業

- (1) (公財) 日本産業廃棄物処理振興センターが実施する「産業廃棄物処理業許可申請等講習会」の実施に協力する。(講習会場：新潟グランドホテル)
  - 1) 新規許可講習会(産廃-収集運搬)
    - ア 平成28年6月22日～23日
    - イ 平成28年12月7日～8日
  - 2) 新規許可講習会(産廃-処分)
    - ア 平成28年7月26日～29日
  - 3) 更新許可講習会(産廃・特管-収集運搬)
    - ア 平成28年5月10日
    - イ 平成28年11月8日
    - ウ 平成29年3月1日

- 4) 更新許可講習会（産廃－処分）
  - ア 平成29年3月2日～3日
- 5) 特別管理産業廃棄物管理責任者
  - ア 平成28年5月11日
  - イ 平成28年11月9日
- (2) 排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象に、県と共催で産業廃棄物の適正処理意識の向上を図るため講習会を県内各地で開催する。
- (3) 排出事業者等を対象に、新潟県と共催で電子マニフェストの説明会を開催する。
- (4) 水銀含有製品を保有する事業者を対象に、新潟県と共催で適正処理を呼びかける説明会を開催する。また、円滑な処理委託を促進するために相談窓口業務を実施する。
- (5) 産業廃棄物処理業許可申請手続き説明会を開催する。
- (6) 産業廃棄物処理実務者研修会を開催する。
- (7) 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会を開催する。
- (8) 新任者や経験の浅い従業員の人材育成を図ることを目的とした研修会を検討するため、試行的に研修会を実施する。
- (9) 新潟県アスベスト対策技術連絡会議が開催する、研修会の実施に協力する。
- (10) 会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合の講師を派遣する。

## 5 情報処理事業

- (1) 機関誌及び速報の発行
  - 1) 機関誌「産廃協にいがた」を年1回発行し、各種のまとまった情報を提供する。
  - 2) 「産廃速報」を必要に応じ適宜発行する。
- (2) 産廃処理の総合専門誌等の購入  
産業廃棄物処理に関する情報を収集するため「INDUST」や循環経済新聞、環境新聞等を購読し、会員への情報提供に活用する。
- (3) 新聞等の広報媒体を通じて協会の活動や産業廃棄物の適正処理などの啓発を目的に広報を行う。
- (4) ホームページを活用して各種情報の提供、協会に関する情報を開示すると共に会員に関する情報を提供する。また、会員専用のホームページの拡充を図る。

## 6 処理業振興事業

- (1) 処理業啓発用資料の作成  
廃棄物処理法に関する啓発用資料を必要に応じて作成し会員に周知する。
- (2) 会員台帳の整理  
随時、会員台帳を整理する。
- (3) 処理業啓発研修の取り組み
  - 1) 県と共催で産業廃棄物の適正処理意識の向上を図るため講習会を開催
  - 2) 県と共催で水銀含有製品の適正処理を呼びかけるための説明会を開催

- 3) 会員の新任者等を対象とした研修会を試行的に開催
- 4) 産業廃棄物処理業許可申請手続き説明会の開催
- 5) 廃棄物適正処理研修会を開催
- (4) 労働安全衛生への取り組み  
講習会などを開催してリスクアセスメントなどの推進を図る。
- (5) 地球温暖化対策のための取り組み  
(公社)全国産業廃棄物連合会が作成した環境自主行動計画に基づく取り組みや新潟県の取り組み等への参加を図る。

## 7 相談指導・連携事業

- (1) (公社)全国産業廃棄物連合会との連携・協力
  - 1) 各種の会議に積極的に参加し、連携を図ると共に地域協議会の運営に参画する。
  - 2) 各種事業及び各種の調査の実施に協力する。
  - 3) マニフェスト推進委員会及び中間処理部会運営委員会等に参画する。
  - 4) 各県協会との連携・協力を努め、広域的活動を強化する。
- (2) 関係団体・関係機関との連携の強化
  - 1) 関係団体・関係機関との連携を一段と強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努める。
  - 2) 循環型社会形成関連制度の整備など複雑化する産業廃棄物の処理システムに対応するため、関係団体・関係機関とのより広汎な連携を進める。
- (3) 照会・相談等への対応  
会員はもとより、非会員からの照会・相談等にも対応する。

## 8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として、引き続き環境関連や社会福祉等の活動団体への寄付をもって社会活動を高める。

## 9 協会の基盤整備

将来予定される記念事業を円滑に実施するため、記念事業基金へ計画的な積立てを行う。

# 平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(円)

科目	実施事業等会計						その他会計			法人会計	内部取引 控除	合計	27年度 合計
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業						継続・活性化 及び会員への支援 等を図る事業	共通	小計				
	講	習	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献							
I 一般正味財産増減の部													
I. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	5,000
特定資産受取利息	0									10,000		10,000	5,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	100,000
受取入会金	0									100,000		100,000	100,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,006,000	0	25,006,000	25,180,000
正会員会費	0									24,676,000		24,676,000	24,850,000
賛助会員会費	0									330,000		330,000	330,000
事業収益	21,480,700	3,900,000	400,000	0	17,180,700	0	0	21,480,700	180,000	0	0	21,660,700	22,680,000
マニ頒布事業収入	17,000,000				17,000,000			17,000,000				17,000,000	17,000,000
マニ普及事業収入	180,700				180,700			180,700				180,700	1,600,000
講習会事業収入	3,900,000	3,900,000						3,900,000				3,900,000	3,500,000
広告料収入	400,000	400,000						400,000				400,000	400,000
事務受託収入	0								180,000			180,000	180,000
受取補助金等	4,400,000	3,000,000	1,100,000	300,000	0	0	0	4,400,000	0	0	0	4,400,000	4,000,000
新潟県補助金収入	400,000	400,000						400,000				400,000	400,000
新潟県受託金収入	3,400,000	3,000,000	400,000					3,400,000				3,400,000	3,000,000
全廃連助成金収入	600,000		300,000	300,000				600,000				600,000	600,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000	5,000
受取利息	0							0		5,000		5,000	5,000
雑収益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	100,000
雑収益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	100,000		0		100,000	100,000
経常収益計	25,980,700	6,900,000	1,500,000	400,000	17,180,700	0	0	25,980,700	180,000	25,121,000	0	51,281,700	52,070,000

(円)

科目	実施事業等会計										その他会計			法人会計	内部取引 控	合計	27年度 合計
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業										継続化・活化 及び会員への支援 等を図る事業	共通	小計				
	講	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献	共通	小計	共通	小計								
(2) 経常費用	58,670,800	12,406,200	9,625,400	8,518,200	27,806,000	315,000	0	58,670,800	5,473,200	0	5,473,200	0	64,144,000	0	64,144,000	65,063,000	
事業費	11,552,000	3,648,000	1,216,000	608,000	6,080,000			11,552,000	608,000		608,000		12,160,000		12,160,000	13,760,000	
給料手当	813,200	256,800	85,600	42,800	428,000			813,200	42,800		42,800		856,000		856,000	960,000	
通勤手当	2,432,000	768,000	256,000	128,000	1,280,000			2,432,000	128,000		128,000		2,560,000		2,560,000	2,880,000	
福利厚生費	988,000	312,000	104,000	52,000	520,000			988,000	52,000		52,000		1,040,000		1,040,000	1,209,000	
中退金掛金	2,700,000	300,000	100,000	210,000	200,000			2,700,000	1,280,000		1,280,000		3,980,000		3,980,000	3,980,000	
旅費交通費	1,973,600	156,400	923,800	189,400	704,000			1,973,600	84,400		84,400		2,058,000		2,058,000	2,058,000	
通信運搬費	380,000	120,000	40,000	20,000	200,000			380,000	20,000		20,000		400,000		400,000	400,000	
消耗什器備品費	590,000	150,000	160,000	30,000	250,000			590,000	100,000		100,000		690,000		690,000	690,000	
消耗品費	456,000	144,000	48,000	24,000	240,000			456,000	440,000		440,000		896,000		896,000	896,000	
修繕費	5,039,000	1,156,000	3,367,000	56,000	450,000	10,000		5,039,000	150,000		150,000		5,189,000		5,189,000	5,029,000	
印刷製本費	14,000,000				14,000,000			14,000,000	0		0		14,000,000		14,000,000	14,000,000	
マニ仕入	0							0	235,000		235,000		235,000		235,000	235,000	
渉外費	2,270,000	720,000	50,000	800,000	700,000			2,270,000	190,000		190,000		2,460,000		2,460,000	2,310,000	
会議費	700,000		700,000					700,000	0		0		700,000		700,000	700,000	
広告宣伝費	1,900,000		1,900,000					1,900,000	150,000		150,000		2,050,000		2,050,000	2,050,000	
光熱水料費	342,000	108,000	36,000	18,000	180,000			342,000	18,000		18,000		360,000		360,000	360,000	
賃借料	2,669,000	843,000	281,000	141,000	1,404,000			2,669,000	141,000		141,000		2,810,000		2,810,000	2,810,000	
諸謝金	1,750,000	1,450,000	300,000					1,750,000	0		0		1,750,000		1,750,000	776,000	
租税公課	810,000	10,000			800,000			810,000	0		0		810,000		810,000	810,000	
支払負担金	2,770,000			2,770,000				2,770,000	0		0		2,770,000		2,770,000	2,770,000	
支払助成金	3,600,000	2,100,000		1,500,000				3,600,000	1,800,000		1,800,000		5,400,000		5,400,000	5,400,000	
支払寄付金	300,000					300,000		300,000	0		0		300,000		300,000	300,000	
委託費	456,000	144,000	48,000	24,000	240,000			456,000	24,000		24,000		480,000		480,000	480,000	
雑費	180,000	20,000	10,000	15,000	130,000	5,000		180,000	10,000		10,000		190,000		190,000	190,000	
管理費														8,870,370	8,870,370	9,381,650	
給料手当														3,040,000	3,040,000	3,440,000	
通勤手当														214,000	214,000	240,000	
福利厚生費														640,000	640,000	720,000	
中退金掛金														260,000	260,000	302,000	
会議費														1,200,000	1,200,000	1,200,000	
旅費交通費														1,000,000	1,000,000	1,000,000	
通信運搬費														332,000	332,000	332,000	
減価償却費														92,370	92,370	92,370	
消耗什器備品費														100,000	100,000	63,280	
消耗品費														100,000	100,000	100,000	
修繕費														120,000	120,000	120,000	
印刷製本費														380,000	380,000	380,000	
光熱水料費														90,000	90,000	90,000	
賃借料														702,000	702,000	702,000	
諸謝金														10,000	10,000	10,000	
渉外費														400,000	400,000	400,000	
租税公課														25,000	25,000	25,000	
支払負担金														20,000	20,000	20,000	
委託費														120,000	120,000	120,000	
雑費														25,000	25,000	25,000	
予備費														1,000,000	1,000,000	1,000,000	
予備費														1,000,000	1,000,000	1,000,000	
経常費用計	58,670,800	12,406,200	9,625,400	8,518,200	27,806,000	315,000	0	58,670,800	5,473,200	0	5,473,200	0	74,014,370	0	74,014,370	75,434,650	
評価損益等	△ 32,690,100	△ 5,506,200	△ 8,125,400	△ 8,118,200	△ 10,625,300	△ 315,000	0	△ 32,690,100	△ 5,293,200	0	△ 5,293,200	0	△ 22,732,670	0	△ 22,732,670	△ 23,364,650	
基本財産評価損益等								0	0		0		0		0	0	
特定資産評価損益等								0	0		0		0		0	0	
投資有価証券評価損益等								0	0		0		0		0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 32,690,100	△ 5,506,200	△ 8,125,400	△ 8,118,200	△ 10,625,300	△ 315,000	0	△ 32,690,100	△ 5,293,200	0	△ 5,293,200	0	△ 22,732,670	0	△ 22,732,670	△ 23,364,650	
2. 経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額																	
当期一般正味財産増減額	△ 32,690,100	△ 5,506,200	△ 8,125,400	△ 8,118,200	△ 10,625,300	△ 315,000	0	△ 32,690,100	△ 5,293,200	0	△ 5,293,200	0	△ 22,732,670	0	△ 22,732,670	△ 23,364,650	
一般正味財産期首残高																	
一般正味財産期末残高																	

※特定預金の増減については：記念事業基金に1,000,000円を積み立てる。

〈参考〉

○予算と事業計画

事業	予算		事業計画	
	講	情報提供	関係団体	マニ頒布
継続 産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業	講	情報提供	関係団体	マニ頒布
その他 組織強化・活性化及び会員への支援を図る事業	講	情報提供	関係団体	マニ頒布

事業	事業計画
講習事業	①許可申請講習会(センター講習会) ②実務者研修会③リスクアセスメント研修会等④新任者研修モジュール事業
情報提供	①機関誌・速報発行②I N D U S T等購入・雑誌等広報④各種資料作製
関係団体連携	①不法処理防止連絡協議会②地区産業廃棄物広域処理推進協議会③(公社)全国産業廃棄物連合会等との連携
マニ頒布	①マニフェスト頒布・普及
社会貢献	①環境安全や社会福祉の観点からの寄付②災害時見舞金等
その他	①許可更新時期の通知等②適正処理に係る注意喚起等個別情報の提供③会員事業所の個別研修④委員会等の開催⑤顕彰事業